Ⅰ．住友商事グループの現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

（1）企業環境

当期の世界経済は、コロナ禍以降の財政や金融などの政策支援を背景に緩やかな持ち直しの動きが続いてきましたが、物価の急激な上昇とその抑制のための金融引締めを背景に緩慢な動きとなりました。物価については、生産能力不足や供給網の目詰まりにより需給全般がひっ迫したことに加えて、ロシア・ウクライナ情勢を契機に世界の分断が顕著となったことで、エネルギーや食料品を中心に幅広い品目で価格が急騰しました。また、サービス業を中心とした労働需給のひっ迫による賃金上昇圧力も相まって、約40年ぶりとなる高いインフレ率を記録しましたが、多くの国や地域で物価抑制のための金融引締めが行われたことから、その騰勢は徐々に緩やかとなりました。一方で、一部の金融機関では金利上昇の影響で経営が不安定となり、米国では中堅銀行が破綻し、欧州では政府主導により大手銀行が吸収合併されるなど、混乱が生じました。

国際商品市況は、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受け、原油・石油製品、天然ガス、石炭、小麦などロシアの主要輸出品を中心に価格水準が大幅に上昇しました。また、ニッケルの価格が短期間で急騰したことにより先物市場が取引停止を強いられるなど、市場における価格変動の度合いはかつてないほど大きくなりました。商品価格の高騰を受けて、各国政府が備蓄在庫の市場放出や物流の安全確保、エネルギー価格の上限設定などの対応を取ったことや、欧州の暖冬により液化天然ガスを中心にエネルギー需給が緩和したことから、商品価格はエネルギーや農産物を中心にロシア・ウクライナ情勢以前の水準に戻りつつありますが、市場を取り巻く環境は、この1年で深まった世界での様々な分断により、依然として不安定な状態が続いています。

国内経済は一進一退の動きに留まりました。世界的な物価上昇に加え、約四半世紀ぶりの水準まで進行した円安を背景に、国内物価は大幅に上昇し、日常生活がウィズコロナへと移行するなかで回復基調にあった経済活動の重しとなりました。また、経常収支の黒字こそ維持されたものの、石油や石炭など資源価格の高騰により物品の輸入金額が急増したことや、ウェブ広告などの海外からのサービスの輸入も急増したことにより、貿易・サービス収支はかつてない金額の赤字となりました。

（2）全体業績及び財政状態

① 全体業績

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益（注1）は5,652億円となり、前期に比べ1,015億円の増益となりました。一過性損益については、ミャンマー通信事業で持分法投資の減損損失を計上した一方、北海油田英領事業の売却益を計上したことなどから、約110億円の利益となり、前期に比べ約40億円の改善となりました。

（単位：億円）	第154期（2021年度）	第155期（2022年度）	増減
当期利益（親会社の所有者に帰属）	4,637	5,652	＋1,015
一過性損益	約 ＋70	約 ＋110	約 ＋40
一過性を除く業績	約 4,570	約 5,540	約 ＋970
（内、資源ビジネス（注2））	（1,600）	（2,090）	（＋490）
（内、非資源ビジネス（注3））	（2,970）	（3,450）	（＋480）
基礎収益キャッシュ・フロー（注4）	3,595	5,093	＋1,498

（注1）「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、当社の株主に帰属する純利益を示しています。
（注2）資源ビジネスとは、「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」が行っているビジネスを指します。
（注3）非資源ビジネスとは、全社で行っているビジネスのうち、資源ビジネス以外のビジネスを指します。
（注4）「基礎収益キャッシュ・フロー」＝（売上総利益＋販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）＋利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法投資先からの配当

一過性を除く業績は約5,540億円となり、前期に比べ約970億円の増益となりました。非資源ビジネスは、北米鋼管事業や北米を中心とした建機関連事業に加え、化学品・エレクトロニクスビジネスも堅調に推移したほか、大口不動産案件の引渡しがあったことなどにより増益となりました。また、資源ビジネスは、資源・エネルギー価格上昇の影響や、トレードビジネスが好調に推移したことなどにより増益となりました。

② 財政状態

(a) 資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、円安の影響による増加に加え、営業資産や持分法投資が増加したことなどから、前期末に比べ5,241億円増加し、10兆1,063億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分(注1)は、配当金の支払い及び自己株式の取得を実施した一方、円安の影響や親会社の所有者に帰属する当期利益を認識したことなどから、前期末に比べ5,817億円増加し、3兆7,795億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債(注2)は、前期末に比べ2,107億円増加し、2兆4,844億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(注3)は、0.7倍となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フローが5,093億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で2,328億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内不動産案件の売却、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却及び北海油田英領事業の売却などの資産入替による回収があった一方で、国内外不動産案件の取得や住友精密工業株式会社に対する公開買付けなどの投融資を行ったことなどから、915億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,413億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入を実施した一方、配当金の支払、自己株式の取得及びリース負債の支出などにより、2,505億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ770億円減少し、6,569億円となりました。

③ 株主還元

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。具体的には、DOE（株主資本配当率）3.5%～4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案して年間の配当額を決定することとしています。そのうえで、当期利益実績の30%相当額が上記範囲を超過した場合は、超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施することとしています。

2022年度の年間配当金は、当期の親会社の所有者に帰属する当期利益が5,652億円になったことから、上記

(注1)「資本のうち親会社の所有者に帰属する持分」は、資本のうち当社の株主に帰属する持分を示しています。
(注2)「有利子負債」は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計であり、リース負債は含まれていません。
(注3)「ネットのデット・エクイティ・レシオ」（Debt-Equity Ratio）は、現預金ネット後の有利子負債を、「資本のうち親会社の所有者に帰属する持分」で除して算出したものです。

の株主還元方針に基づき、2021年度対比で5円増配の1株当たり115円としています。中間配当金は57.5円でしたので、当期の期末配当金として、1株当たり57.5円を本年6月に開催予定の定時株主総会にてお諮りすることとします。

また、上記の株主還元方針に基づく追加の株主還元として、2023年2月6日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議し、2023年4月28日までに、次のとおり自己株式の取得を行いました。取得した自己株式の全数については、同取締役会決議に基づき、2023年6月2日に消却する予定です。

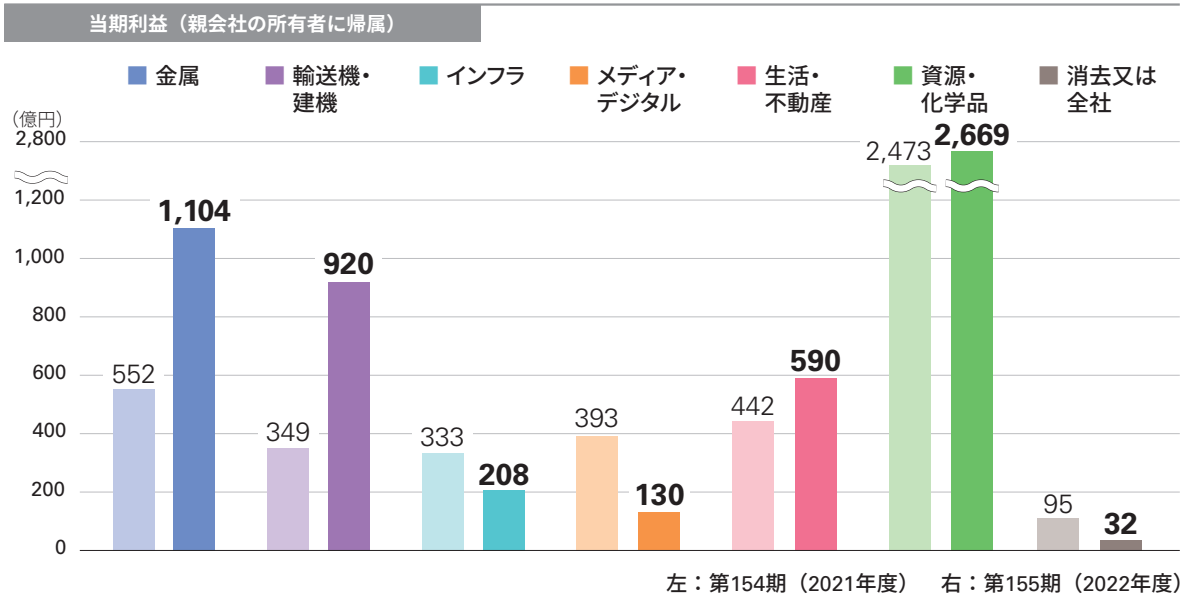
さらに、2023年5月9日開催の取締役会において、次のとおり追加の自己株式の取得を決議しました。取得する自己株式の全数について、同取締役会決議に基づき、2023年7月24日に消却する予定です。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	21,268,200株
株式の取得価額の総額	49,999,766,200円
取得期間	2023年2月7日～2023年4月28日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,200万株を上限とする
株式の取得価額の総額	200億円を上限とする
取得期間	2023年5月10日～2023年6月9日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) セグメント別の状況

① セグメント別当期利益

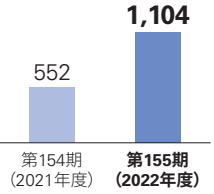


(注) 1. 上記「当期利益（親会社の所有者に帰属）」の数値は、億円単位を四捨五入しているため、個々の内訳を足し上げた額と合計値は必ずしも一致していません。
2. 当社は、2022年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった精密農業事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。また、同日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったデジタルヘルス事業を生活・不動産事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント別当期利益は、組み替えて表示しています。

② セグメント別の業績概要

金属
事業部門

当期利益（親会社の所有者に帰属）
（単位：億円）



業績概要

北米鋼管事業において市況が好調に推移したことや、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどから、前期に比べ552億円増益の1,104億円の利益となりました。

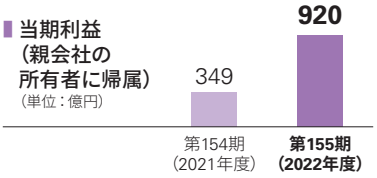
事業概要

- 自動車、造船、鉄道、建築・土木、産業機械、家電・電機及びエネルギーなどの幅広い産業分野で使用される鋼材・鋼管の取引、各種加工及びサービス提供並びにこれらに関する事業

スチールサービスセンター（メキシコ）

輸送機・建機
事業部門

当期利益（親会社の所有者に帰属）
（単位：億円）



業績概要

モビリティ事業において、製造事業で減損損失の計上があったものの、流通事業などが堅調に推移したことに加え、北米を中心とした建機関連事業及びリース事業が堅調に推移したことや、前期に航空機リース事業でロシア・ウクライナ関連の一過性損失を計上した反動などから、前期に比べ570億円増益の920億円の利益となりました。

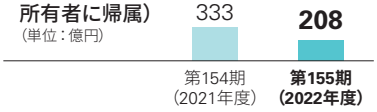
事業概要

- 船舶、航空機、自動車、自動二輪車、建設機械、鉱山機械、農業機械、産業車両及びこれらの関連設備機器・関連部品の取引並びにこれらに関する事業
- リース・ファイナンス事業

大島造船所の大島工場（長崎県西海市）

インフラ
事業部門

当期利益（親会社の所有者に帰属）
（単位：億円）



業績概要

海外発電事業が堅調に推移した一方、国内電力小売事業で電力調達価格高騰の影響があったことなどから、前期に比べ125億円減益の208億円の利益となりました。

事業概要

- 国内電力小売事業、エネルギーマネジメント事業、水事業、交通輸送インフラ関連事業及び空港・港湾・スマートシティ開発事業などの社会インフラ事業
- 再生可能エネルギーを含む国内外のI(W)PP事業(注1)及び電力EPC事業(注2)などの電力インフラ事業
- 総合物流事業、海外工業団地の開発・運営事業並びに各種保険の手配及び保険商品の開発に関する事業などの物流インフラ・保険事業

風力発電所（秋田県男鹿市）

（注1）Independent (Water and) Power Producer事業の略称です。当社が独立系発電事業者（Independent Power Producer）として発電設備を所有し、発電した電気を現地の電力公社などに販売する事業をIPP事業といい、このうち、発電時のエネルギーを利用して海水を淡水化し、生活用水を作り出す造水設備の運営を行い、造水した水を現地の水道公社などに販売する事業を（Waterの頭文字を加えて）IWPP事業といいます。
（注2）Engineering, Procurement and Construction事業の略称です。当社が発電所の設計、調達及び建設を一括して請け負う事業をいいます。

メディア・デジタル
事業部門

当期利益（親会社の所有者に帰属）
（単位：億円）

業績概要

国内主要事業会社が堅調に推移した一方、ミャンマー通信事業で持分法投資の減損損失を計上したことや、エチオピア通信事業で立ち上げコストが増加したことなどから、前期に比べ263億円減益の130億円の利益となりました。

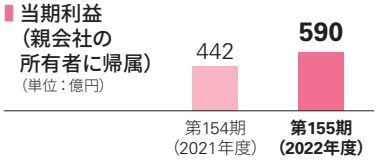
事業概要

- ケーブルテレビ事業、第5世代移動通信システム（5G）関連事業、多チャンネル番組供給事業、テレビ通販事業及びデジタルメディア関連事業などのメディア事業
- ICTプラットフォーム・ITソリューション事業及びグローバルCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）事業(注1)を通じたデジタル事業
- 情報通信インフラ事業及び付加価値サービス事業などのスマートプラットフォーム事業(注2)

エチオピアにおける通信事業

生活・不動産
事業部門

当期利益（親会社の所有者に帰属）
（単位：億円）



業績概要

国内スーパーマーケット事業で減益となった一方、不動産事業で大口案件の引渡しがあったことなどから、前期に比べ148億円増益の590億円の利益となりました。

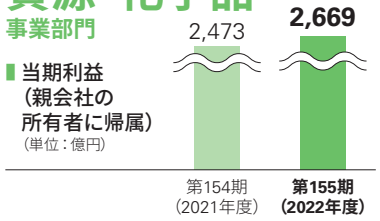
事業概要

- 食品スーパーなどのリテイル事業
- 調剤併設型ドラッグストアなどのヘルスケア事業
- 青果・食肉などの食品及び砂糖などの食品原料の生産・加工・流通事業
- 建材・セメントなどの建設資材関連事業及び総合不動産事業

消費地近接型物流施設「SOSiLA中央林間」（神奈川県大和市）

資源・化学品
事業部門

当期利益（親会社の所有者に帰属）
（単位：億円）



業績概要

資源・エネルギー価格が上昇したことに加え、資源・エネルギートレードビジネスが好調に推移したことや、化学品・エレクトロニクスビジネスが堅調に推移したことなどから、前期に比べ196億円増益の2,669億円の利益となりました。

事業概要

- 非鉄金属原料・製品、石炭、鉄鉱石、石油・ガス及び炭素関連原材料・製品に関する事業
- 基礎化学品（有機、無機、バイオケミカル）、電池用材料・電子材料、エレクトロニクス、医薬、化粧品、農薬、肥料及び動物薬に関する事業

ブラジルにおける農業資材直販事業

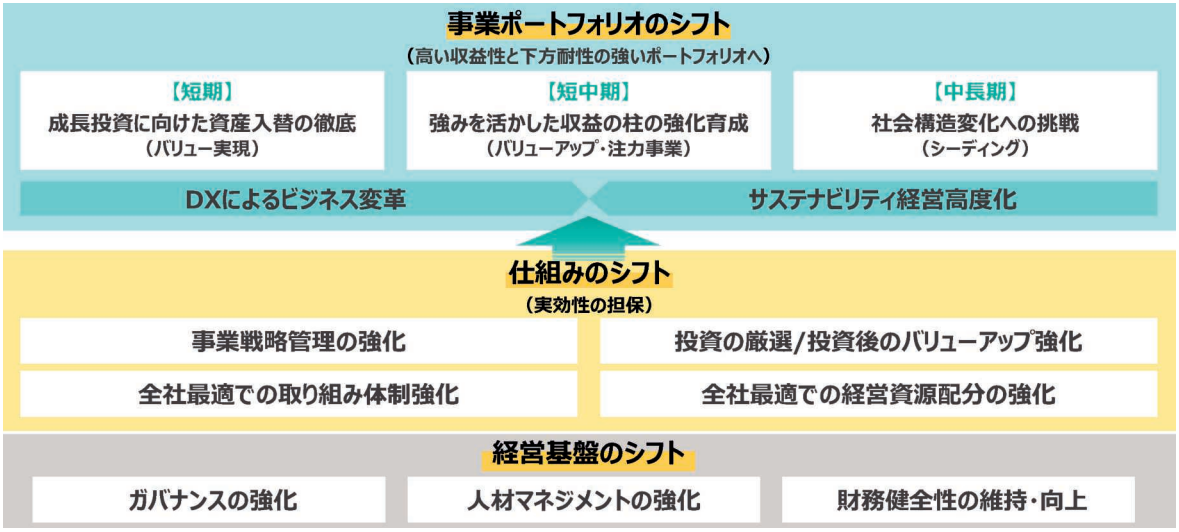
（注1）当社事業とのシナジー効果の獲得を目的としたベンチャー投資を行う事業をいいます。
（注2）最先端のICT技術等を活用した新しい情報通信サービス・製品の基盤となる事業をいいます。

2 中期経営計画「SHIFT 2023」の進捗及び対処すべき課題

（1）「SHIFT 2023」（対象：2021年度～2023年度）の進捗

当社は、「SHIFT 2023」において、高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオの構築に向けた「事業ポートフォリオのシフト」、その実効性を担保するための「仕組みのシフト」と「経営基盤のシフト」に取り組んでおり、それぞれのシフトの進捗状況は以下のとおりです。

中期経営計画「SHIFT 2023」の全体像



＜ご参考＞「SHIFT 2023」の詳細につきましては、当社HPをご参照ください。

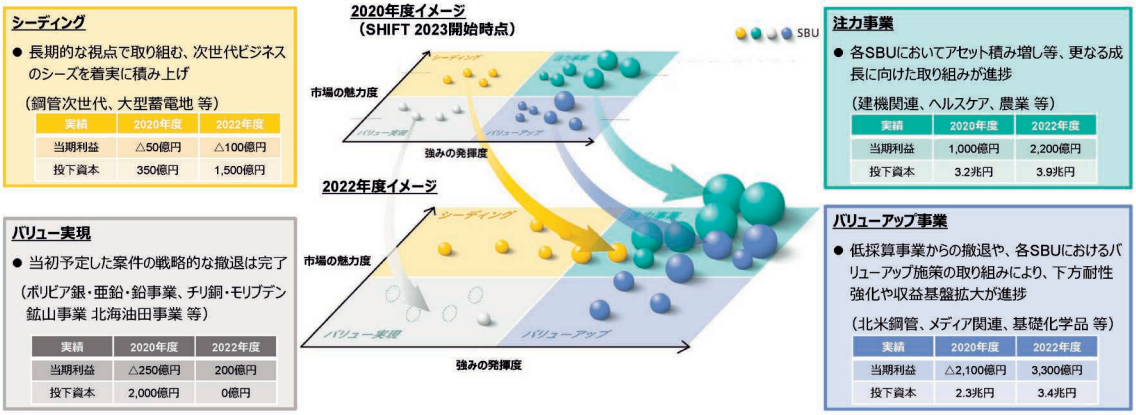
① 事業ポートフォリオのシフト

当社は、すべての事業を、組織の枠組にこだわらず戦略単位でStrategic Business Unit（SBU）にくくり、市場の魅力度と当社グループの強みの発揮度を軸に4つのカテゴリーに分類し、当社の強みが発揮できる事業分野へ経営資源（資金・人材）のシフトを進めています。

＜4つのカテゴリー＞

- 好機を逸することなく戦略的に撤退し、経営資源の回収を図る「バリュー実現」
- 効率性向上等により既存の収益の柱を更に太くする「バリューアップ事業」
- 事業規模の拡大を通じて収益の柱の育成を目指す「注力事業」
- 次世代のビジネスを育成し、新たな収益の柱を目指す「シーディング」

(a) 2022年度の各カテゴリーの進捗



＜ご参考＞2022年度の取組の詳細につきましては、当社HPに掲載している
2023年5月9日の決算プレゼンテーション資料をご参照ください。

(b) DX（デジタルトランスフォーメーション）によるビジネス変革及びサステナビリティ経営の高度化

事業ポートフォリオのシフトを後押しし、既存ビジネスの機能・収益性向上や新規ビジネスの創出を促す取組として、DXによるビジネス変革やサステナビリティ経営の高度化にも注力しました。

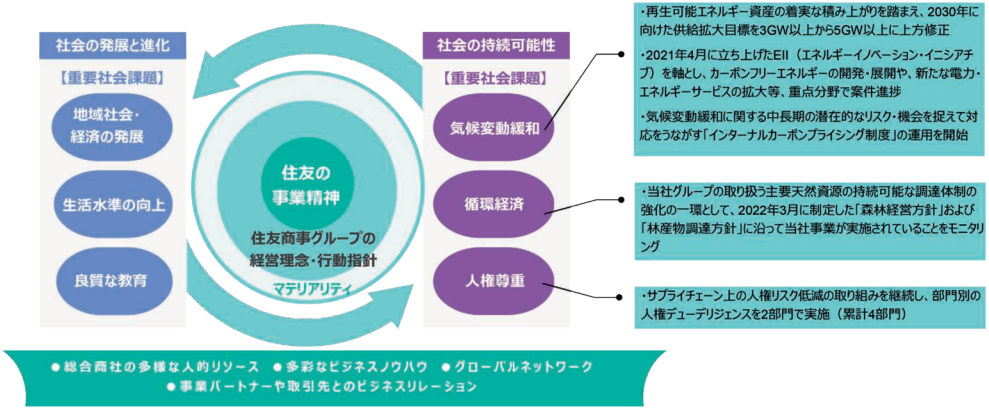
DXによるビジネス変革

・既存ビジネスにおけるDX実装による機能・収益性向上：
　国内スーパーマーケット事業における需給予測やヘルスケア事業におけるデータ分析高度化等が進捗
・次世代成長戦略テーマにおけるDXを掛け合わせた新規ビジネスの創出：
　脱炭素、モバイル決済サービス、DX支援サービス等が進捗

サステナビリティ経営高度化

持続可能な社会の実現のために当社が取り組むべき6つの「重要社会課題」（2020年に設定）に関して、各SBUの取組や全社制度の運用開始など、社内における浸透や進捗が加速しています。2022年度の主な取組例は、次のページの図のとおりです。

引き続き、以下を始めとするサステナビリティ経営の高度化に取り組んでいきます。
・2050年までの社会のカーボンニュートラル化への貢献を目指す上で、気候変動緩和に資する事業への転換を促進する仕組みの設計・導入
・EIIと6つの事業部門が連携し、社会構造変化を見据えた次世代事業を創出・収益化
・持続可能な天然資源の調達体制の強化及び実効性のある運用
・多岐にわたるサプライチェーンを擁する当社事業において人権リスクの管理体制の構築・強化



＜ご参考＞重要社会課題及び各課題に対する長期・中期目標の詳細並びにその成果・進捗につきましては、当社HPをご覧ください。

② 仕組みのシフト

事業ポートフォリオのシフトを実効性のあるものとするために、仕組みのシフトも推進しました。具体的には、以下に取り組みました。

- 各SBUの戦略の進捗状況のモニタリング及び戦略の見直しの要否を議論するPDCAサイクルの実施
- 事業投資の成功確度向上と価値最大化に向け、投資案件選定指針の制定による投資規律の厳格化及び投資パフォーマンス連動報酬制度の導入・運用
- 次世代エネルギー、社会インフラ、リテイル・コンシューマー、ヘルスケア、農業等の成長戦略テーマの取組体制の整備・強化
- 部門の枠組を超えた、よりダイナミックな事業ポートフォリオシフトに繋げるべく、全社最適で投下資本を配分する仕組へ変更

③ 経営基盤のシフト

当社が中長期的に成長、発展していくための経営基盤についても、着実に強化、拡充を進めています。

ガバナンスの強化

- 2022年度：中長期的企業価値向上・経営目標達成の動機付け強化を目的とした役員報酬制度の改定（報酬水準・報酬構成比率の見直し、業績連動賞与における総支給額の算出に当社株価成長率を反映）
- 2023年度以降：株式報酬制度の評価指標に非財務指標（気候変動問題対応、女性活躍推進、従業員エンゲージメント）を追加(注)

人材マネジメントの強化

- 年次概念に囚われない登用や女性登用、執行役員への登用を含むキャリア人材の積極登用、採用手法の多様化・通年化など、「Diversity, Equity & Inclusion」を更に推進

（注）第155 期定時株主総会第4 号議案が原案どおり承認されることが前提

(2)「SHIFT 2023」完遂に向けた取組

上記で述べた2年間の進捗を踏まえ、「SHIFT 2023」の最終年度である2023年度は、その完遂に向けて、以下の分野に重点的に取り組みます。

懸案事業への対応

- アンバトビー、TBC、Fyffes等のバリューアップに引き続き取り組む。
- 低採算事業の撤退の完遂。

既存事業の収益性向上

- ROICがWACCを下回るSBUにおける収益性向上。
- 成長性の乏しい事業についての資産入れ替え。

次世代成長戦略テーマの収益化

- 全社目線でモニタリングを行い、必要な支援を実施。
- 経営資源を傾斜配分することにより、収益の柱となる事業育成。

当社は、成長性及び業績の安定性を更に向上するために「SHIFT 2023」を完遂し、どのような外部環境であっても株主資本コストを上回る利益をあげられる体質をつくり、株主還元の充実も図っていきます。また、建設的な対話を通じ、市場からの信頼向上に繋げられるよう努めていきます。

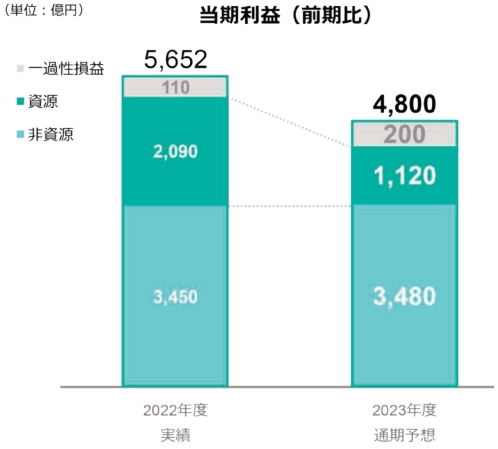
(3) 定量計画と株主還元方針

今後の定量計画と株主還元方針の詳細は、以下のとおりです。

① 定量計画

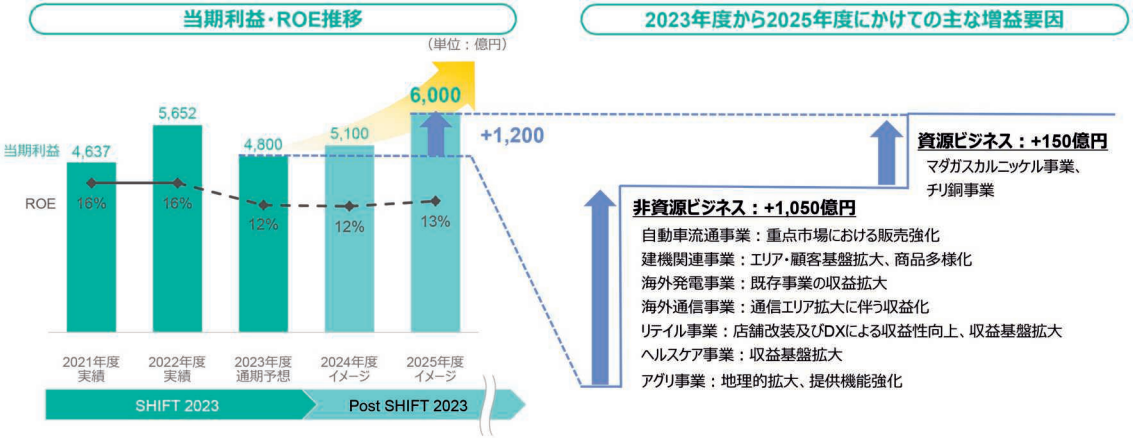
・業績見通し

今般、足元の状況を踏まえ、業績見通しを以下のとおりとしました。



世界経済の先行き不透明感は増しているものの、概ね足元の事業環境の継続を見込んでおり、2023年度の利益予想は4,800億円としています。前期比では、資源ビジネスは資源・エネルギー価格の軟化などにより減益、非資源ビジネスは横ばいを見込んでいます。

なお、当社は最適な経営資源配分を通じた事業ポートフォリオのシフトの実行に向けて、「SHIFT 2023」の対象期間だけに限らず、常に3年先までの定量イメージを持ちながら戦略議論を実施しており、以下のとおり2025年度までの利益イメージを示しています。



・キャッシュ・フロー計画

「SHIFT 2023」において、株主還元後フリーキャッシュ・フローの黒字を確保する方針を堅持し、投融資と資産入替を着実に進め、高い収益性と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトに取り組んでいきます。

(単位：億円)

	SHIFT 2023		
	累計実績 (21/4～23/3)	2023年度計画	3年合計計画 (23/5公表)
基礎収益キャッシュ・フロー*1	+8,689	+4,000	+12,700
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+2,142	+1,100	+3,200
資産入替	+3,800	+2,200	+6,000
その他の資金移動	△5,800	±0	△5,800
投融資 (含む追加・更新投資)	△6,500	△5,000	△11,400
フリーキャッシュ・フロー (調整後*2)	**+2,445**	**+2,300**	**+4,700**
株主還元*3	△2,911	△1,800	△4,700
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後*2)	**△466**	**+500**	**黒字確保**

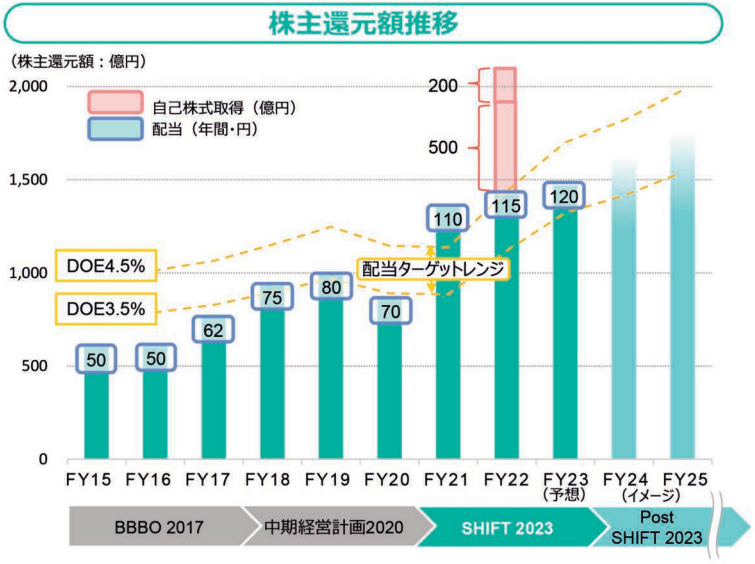
1 基礎収益キャッシュ・フロー＝
(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)＋利息収支＋受取配当金)
×(1-税率)＋持分法投資先からの配当
2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整
3 2023年度計画に含まれる24/3期年間配当は120円/株を前提

② 株主還元方針と2023年度の年間配当金予想額

株主還元方針：

DOE（株主資本配当率）3.5%～4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案して年間の配当額を決定。当期利益実績の30%相当額が上記範囲を超過した場合は、超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施。

2023年度の年間配当金は、2023年度通期連結業績予想4,800億円を踏まえ、前期比5円増配となる1株当たり120円（2023年度の下限）とする予定です。



今後も安定した配当と中長期的な利益成長による配当額の増加を目指します。

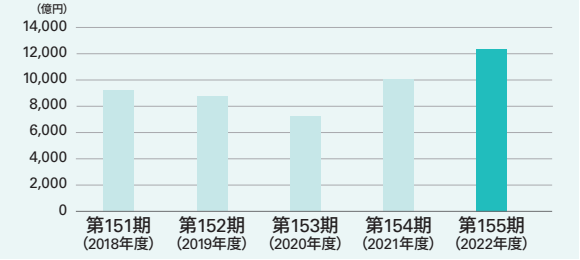
2023年度は「SHIFT 2023」の最終年度であり、その完遂に向けて、全力で取り組んでいきます。株主の皆様には、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3 財産及び損益の状況

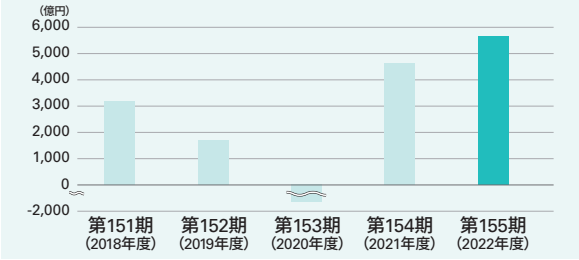
区　分		国際会計基準				
		第151期（2018年度）	第152期（2019年度）	第153期（2020年度）	第154期（2021年度）	第155期（2022年度）
収益	（億円）	53,392	52,998	46,451	54,950	68,179
売上総利益	（億円）	9,232	8,737	7,295	10,096	12,348
当期利益又は損失(△)（親会社の所有者に帰属）	（億円）	3,205	1,714	△ 1,531	4,637	5,652
1株当たり当期利益又は損失(△)（親会社の所有者に帰属）	（円）	256.68	137.18	△ 122.42	370.79	452.51
総資産額	（億円）	79,165	81,286	80,800	95,822	101,063
親会社の所有者に帰属する持分	（億円）	27,715	25,441	25,280	31,978	37,795
1株当たり親会社所有者帰属持分	（円）	2,219.11	2,036.48	2,022.83	2,558.24	3,062.59
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	（%）	12.0	6.4	△ 6.0	16.2	16.2
総資産当期利益率（ROA）	（%）	4.1	2.1	△ 1.9	5.3	5.7
親会社所有者帰属持分比率	（%）	35.0	31.3	31.3	33.4	37.4
有利子負債（ネット）	（億円）	24,271	24,688	23,004	22,737	24,844
Debt-Equity Ratio（ネット）	（倍）	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7

（注）1．有利子負債（ネット）は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しています。
　　2．億円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しています。

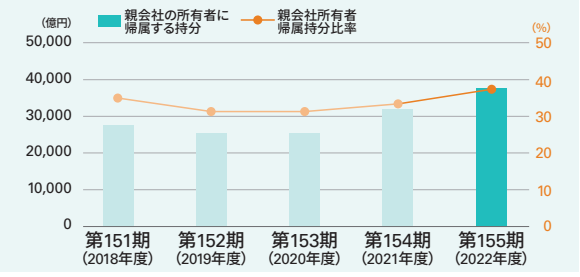
売上総利益



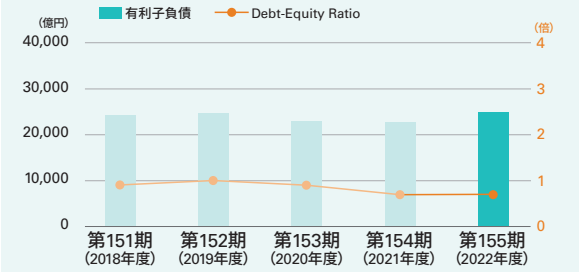
当期利益又は損失（△）（親会社の所有者に帰属）



親会社の所有者に帰属する持分／親会社所有者帰属持分比率



有利子負債（ネット）／Debt-Equity Ratio（ネット）



4 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

住友商事グループは、グローバルなネットワークを通じて、金属、輸送機・建機、インフラ、メディア・デジタル、生活・不動産、資源・化学品など多岐にわたる事業分野で、各種商品の国内、輸出入及び海外取引を行うほか、各種のサービス関連事業や事業投資を行うなど、多角的な事業活動を行っています。

5 主要な営業所の状況（2023年3月31日現在）

（1）国　内

当　社　本　店	東京都千代田区	
当　社　支　社	6か所	北海道支社（札幌）、東北支社（仙台）、中部支社（名古屋）、関西支社（大阪）、中国支社（広島）、九州支社（福岡）
当　社　支　店	4か所	浜松支店、四国支店（高松）、新居浜支店、長崎支店
国内独立法人	3法人	住友商事北海道株式会社、住友商事東北株式会社、住友商事九州株式会社

（注）上記国内独立法人3法人が有する本・支店等は9か所です。

（2）海　外

当社支店・出張所	4か所	ヨハネスブルグ支店、キーウ支店、アルマティ支店、アスタナ出張所

（注）1．上記のほか、海外における当社の駐在員事務所24か所があります。
2．「キーウ支店」は、旧「キエフ支店」が2022年5月1日付で名称変更したものです。
3．「アスタナ出張所」は、旧「ヌルスルタン出張所」が2022年12月1日付で名称変更したものです。

海外独立法人	35法人	米州住友商事会社（米国）、ブラジル住友商事会社、欧州住友商事会社（英国）、アフリカ住友商事会社（南アフリカ共和国）、中東住友商事会社（アラブ首長国連邦）、CIS住友商事会社（ロシア）、アジア大洋州住友商事会社（シンガポール）、中国住友商事会社、上海住友商事会社など

（注）上記海外独立法人35法人が有する本・支店等は82か所です。

6 従業員の状況（2023年3月31日現在）

（1）住友商事グループの従業員数

セグメント	金属	輸送機・建機	インフラ	メディア・デジタル	生活・不動産	資源・化学品	その他	合計
従業員数	5,905名	21,552名	3,528名	15,967名	18,346名	9,713名	3,224名	78,235名 （対前期末3,982名増）

（注）上記「その他」には、エネルギーイノベーション・イニシアチブ（EII）の業務に従事している従業員が含まれています。

（2）当社の従業員数

合計　5,223名（対前期末77名減）

（注）この中には、海外支店・出張所・駐在員事務所が雇用している従業員155名が含まれています。

7 重要な子会社の状況

（1）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

区　分	国際会計基準			
	第152期（2019年度）	第153期（2020年度）	第154期（2021年度）	第155期（2022年度）
連結子会社	663社	662社	637社	636社
持分法適用会社	294社	273社	256社	250社

（2）主要な連結子会社及び持分法適用会社

セグメント	会社名		主要な事業内容
金属	EDGEN GROUP INC.	（子）	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター
	住友商事グローバルメタルズ株式会社	（子）	鋼材・非鉄金属製品の国内・貿易取引及びその関連事業
輸送機・建機	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	（持）	リース業
	住友三井オートサービス株式会社	（持）	自動車リース業及び関連サービス
インフラ	PT. CENTRAL JAVA POWER	（子）	インドネシアにおける発電所リース事業
	サミットエナジー株式会社	（子）	国内における発電所の開発・保有・運営及び電力販売
メディア・デジタル	SCSK株式会社	（子）	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO（Business Process Outsourcing）、ITハード・ソフト販売
	JCOM株式会社	（持）	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
生活・不動産	サミット株式会社	（子）	スーパーマーケット
	FYFFES LIMITED	（子）	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業
資源・化学品	SUMISHO COAL AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	（子）	豪州における石炭事業への投資
	住友商事ケミカル株式会社	（子）	化学品・電子材料の国内・貿易取引
その他	米州住友商事会社	（子）	輸出入及び卸売業
	欧州住友商事ホールディング会		

8 主要な借入先及びその借入額（2023年3月31日現在）

借　入　先	借　入　額
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	208,229
株式会社日本政策投資銀行	160,095
株式会社三井住友銀行	145,580
三井住友信託銀行株式会社	119,649
株式会社みずほ銀行	101,475
住友生命保険相互会社	88,000
明治安田生命保険相互会社	86,000
日本生命保険相互会社	82,888
信金中央金庫	60,000
農林中央金庫	50,000
その他	665,961
当社単体借入金合計	1,767,877
連結子会社借入金合計	798,616
連結借入金合計	2,566,493

（注）上記「その他」には、株式会社三井住友銀行又は株式会社三菱UFJ銀行を幹事とするシンジケートローンが合計で25,000百万円含まれています。

9 資金調達についての状況

住友商事グループの資金調達については、長期・短期借入金及びコマーシャルペーパーの発行などによるほか、次のとおり社債を発行しています。

当社

2022年5月 第60回円建無担保社債 200億円（2032年5月満期 年利0.574%）
2023年3月 第61回円建無担保社債 100億円（2028年3月満期 年利0.644%）
2023年3月 第62回円建無担保社債 250億円（2030年3月満期 年利0.949%）
2023年3月 第4回米ドル建無担保社債 500百万米ドル（668億円）（2028年3月満期 年利5.550%）

10 設備投資についての状況

生活・不動産事業部門において、国内のオフィスビルを取得しました。また、国内のオフィスビルの一部を売却しました。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数　2,000,000,000株

発行済株式の総数　1,251,571,867株（対前期末167,500株増／自己株式17,478,130株を含む）

（注）発行済株式の総数の増加は、2022年8月18日付で業績連動型株式報酬として普通株式を発行したことによるものです。

株主数　259,677名（対前期末35,416名増）

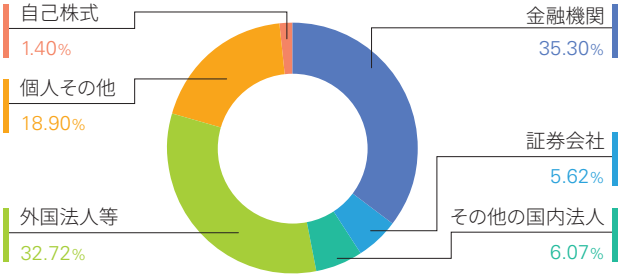
単元株式数　100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	203,004	16.45
EUROCLEAR BANK S.A.／N.V.	92,803	7.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	71,710	5.81
住友生命保険相互会社	30,855	2.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	19,222	1.56
三井住友海上火災保険株式会社	15,000	1.22
日本生命保険相互会社	14,879	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385781	14,782	1.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	14,385	1.17
JPモルガン証券株式会社	13,236	1.07

（注）1．当社は、自己株式を17,478,130株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2．持株比率は、自己株式を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

（ご参考）所有者別持株比率



（注）持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計は100%になっていません。

当事業年度中に当社役員に対して職務の執行の対価として交付された株式の状況

	株式の種類及び数	交付された者の人数
取締役（社外取締役を除く）	当社普通株式　60,300株	7名

（注）1．上記の取締役には、2020年6月19日開催の第152期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれています。
2．当事業年度中に社外取締役及び監査役に対して職務の執行の対価として交付された株式はありません。

その他株式に関する重要な事項

当社は、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、2023年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことを決議し、2023年4月28日までに、次のとおり自己株式を取得しました。取得した自己株式の全数については、同取締役会決議に基づき、2023年6月2日に消却する予定です。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	21,268,200株（*）
株式の取得価額の総額	49,999,766,200円（*）
取得期間	2023年2月7日～2023年4月28日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

（注）＊は、取得期間終了時点の状況を記載しています。

また、当社は2023年5月9日開催の取締役会において、次のとおり追加の自己株式の取得を決議しました。取得する自己株式の全数について、同取締役会決議に基づき、2023年7月24日に消却する予定です。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,200万株を上限とする
株式の取得価額の総額	200億円を上限とする
取得期間	2023年5月10日～2023年6月9日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

III. 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

氏　名	会社における地位	会社における担当及び重要な兼職の状況
中村邦晴	取締役会長	日本電気株式会社　社外取締役 信越化学工業株式会社　社外取締役
兵頭誠之	代表取締役 社長執行役員	CEO
南部智一	代表取締役 副社長執行役員	CDO*4 （メディア・デジタル事業部門および生活・不動産事業部門管掌）
清島隆之	代表取締役 専務執行役員	コーポレート部門　人材・総務・法務担当役員　CAO・CCO*5
諸岡礼二	代表取締役 専務執行役員	コーポレート部門　財務・経理・リスクマネジメント担当役員　CFO
東野博一	代表取締役 常務執行役員	コーポレート部門　企画担当役員　CSO・CIO*6
石田浩二	社外取締役*1	有限責任 あずさ監査法人*7　公益監視委員会委員

取締役会への出席状況	主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
18回中18回 （100%）	主に金融機関の経営者及び日本銀行政策委員会の審議委員として培ってきた金融及び企業経営の分野での長年の経験や幅広い知見に基づき、取締役会の場に加え、取締役会メンバーによるオフサイト・ミーティングにおいても、業績管理や事業経営など、さまざまな経営上の重要事項に関して積極的に発言し、客観的・独立的な見地から有益な助言や提言等を行いました。これらを通して、取締役会の審議のより一層の充実並びに適切な意思決定及び経営の監督機能の強化に貢献しました。また、「指名・報酬諮問委員会」の委員として、委員会において積極的に意見を述べるなど、当社の取締役、監査役及び経営陣幹部の指名・報酬決定プロセスの独立性、客観性及び透明性のより一層の向上に貢献しました。これらにより、当社が同氏に期待する役割を果たしました。

岩田喜美枝	社外取締役*1	東京都*8　監査委員 株式会社りそなホールディングス*8　社外取締役 味の素株式会社*8　社外取締役

取締役会への出席状況	主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
18回中15回 （83.3%）	主に官僚及び民間企業の経営者や社外役員として培ってきた企業経営やコーポレートガバナンス、企業の社会的責任、ダイバーシティ等に関する分野での長年の経験や幅広い知見に基づき、取締役会の場に加え、取締役会メンバーによるオフサイト・ミーティングにおいても、気候変動への対応や人材戦略など、さまざまな経営上の重要事項に関して積極的に発言し、客観的・独立的な見地から有益な助言や提言等を行いました。これらを通して、取締役会の審議のより一層の充実並びに適切な意思決定及び経営の監督機能の強化に貢献しました。また、「指名・報酬諮問委員会」の委員長として、委員会において重要な役割を果たすなど、当社の取締役、監査役及び経営陣幹部の指名・報酬決定プロセスの独立性、客観性及び透明性のより一層の向上に貢献しました。これらにより、当社が同氏に期待する役割を果たしました。

氏　名	会社における地位	会社における担当及び重要な兼職の状況
山　﨑　　恒	社外取締役[*1]	弁護士 全国農業協同組合連合会[*9]　経営管理委員 株式会社かんぽ生命保険[*8]　社外取締役

取締役会への出席状況	主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
18回中18回 （100%）	主に裁判官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見に基づき、取締役会の場に加え、取締役会メンバーによるオフサイト・ミーティングにおいても、法務や人権問題への対応など、さまざまな経営上の重要事項に関して積極的に発言し、客観的・独立的な見地から有益な助言や提言等を行いました。これらを通して、取締役会の審議のより一層の充実並びに適切な意思決定及び経営の監督機能の強化に貢献し、当社が同氏に期待する役割を果たしました。

井　手　明　子	社外取締役[*1]	東北電力株式会社[*9]　社外取締役（監査等委員）

取締役会への出席状況	主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
18回中18回 （100%）	主に大手通信事業者の経営陣幹部、グループ会社の経営者や親会社（持株会社）の常勤監査役として培ってきた情報・通信、企業経営やコーポレートガバナンス等の分野での長年の経験や幅広い知見に基づき、取締役会の場に加え、取締役会メンバーによるオフサイト・ミーティングにおいても、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進や内部統制など、さまざまな経営上の重要事項に関して積極的に発言し、客観的・独立的な見地から有益な助言や提言等を行いました。これらを通して、取締役会の審議のより一層の充実並びに適切な意思決定及び経営の監督機能の強化に貢献し、当社が同氏に期待する役割を果たしました。

御　立　尚　資	社外取締役[*1]	楽天グループ株式会社[*8]　社外取締役 DMG森精機株式会社[*8]　社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社[*8]　社外取締役

取締役会への出席状況[*10]	主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要[*10]
14回中14回 （100%）	主に米国大手経営コンサルティング会社での経験や民間企業の社外役員として培ってきた企業経営や統合型リスク管理等に関する広範な知識と豊富な経験に基づき、取締役会の場に加え、取締役会メンバーによるオフサイト・ミーティングにおいても、経営戦略や事業ポートフォリオのあり方など、さまざまな経営上の重要事項に関して積極的に発言し、客観的・独立的な見地から有益な助言や提言等を行いました。また、「指名・報酬諮問委員会」の委員として、委員会において積極的に意見を述べるなど、当社の取締役、監査役及び経営陣幹部の指名・報酬決定プロセスの独立性、客観性及び透明性のより一層の向上に貢献しました。これらにより、当社が同氏に期待する役割を果たしました。

細　野　充　彦	常任監査役 （常勤）	
坂　田　一　成	監査役 （常勤）	

氏　名	会社における地位	会社における担当及び重要な兼職の状況
永 井 敏 雄	社 外 監 査 役*2	弁護士 東レ株式会社*9　社外監査役

取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
18回中18回 （100%）	17回中17回 （100%）	主に裁判官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見に基づき、客観的・独立的な立場から必要に応じて質問、意見などの発言を行いました。

加 藤 義 孝*3	社 外 監 査 役*2	公認会計士 住友化学株式会社*9　社外監査役 三井不動産株式会社*8　社外監査役

取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
18回中18回 （100%）	17回中17回 （100%）	主に公認会計士としての長年の経験や幅広い知見に基づき、客観的・独立的な立場から必要に応じて質問、意見などの発言を行いました。

長 嶋 由紀子	社 外 監 査 役*2	株式会社リクルートホールディングス*8　常勤監査役 株式会社リクルート*9　常勤監査役 日本たばこ産業株式会社*8　社外取締役

取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
18回中18回 （100%）	17回中17回 （100%）	主に大手企業（持株会社）の常勤監査役やグループ会社の経営者としての長年の経験や幅広い知見に基づき、客観的・独立的な立場から必要に応じて質問、意見などの発言を行いました。

（注）1. ＊1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。また、＊1のいずれも、当社が上場している金融商品取引所が定める独立性基準並びに社内規則「社外役員の選任及び独立性に関する基準」が定める独立性基準（25ページ）を満たし、当社はその全員を、同取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

2. ＊2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。また、＊2のいずれも、当社が上場している金融商品取引所が定める独立性基準並びに社内規則「社外役員の選任及び独立性に関する基準」が定める独立性基準（25ページ）を満たし、当社はその全員を、同取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

3. ＊3 加藤義孝氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

4. ＊4 CDO : Chief Digital Officer

5. ＊5 CAO : Chief Administration Officer、CCO : Chief Compliance Officer

6. ＊6 CSO : Chief Strategy Officer、CIO : Chief Information Officer

7. ＊7 有限責任 あずさ監査法人は当社の会計監査人です。

8. ＊8 東京都、株式会社りそなホールディングス、味の素株式会社、株式会社かんぽ生命保険、楽天グループ株式会社、DMG森精機株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、株式会社リクルートホールディングス、日本たばこ産業株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。

9. ＊9 全国農業協同組合連合会、東北電力株式会社、東レ株式会社、住友化学株式会社、株式会社リクルートは、当社の取引先です。

10. ＊10 御立尚資氏の取締役会への出席状況並びに主な活動状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要については、2022年6月24日就任以降のものを記載しています。

2 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分		対象人員	報酬等の総額	内訳				
				例月報酬	業績連動賞与	旧制度（2021年6月以前）業績連動型株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット）	新制度（2021年6月以降）譲渡制限付業績連動型株式報酬	
							2022年6月以前	2022年6月以降
取締役	社内取締役	8名	1,311百万円	427百万円	537百万円	91百万円	86百万円	169百万円
	社外取締役	6名	104百万円	104百万円	—	—	—	—
	合計	14名	1,415百万円	532百万円	537百万円	91百万円	86百万円	169百万円
	報酬等の上限額等（年額／年間総数）		—	600百万円以内（社外取締役につき150百万円以内）※1	750百万円以内※2	430百万円／18万株以内※3	650百万円／30万株以内※4	1,100百万円／45万株以内※5
監査役	社内監査役	3名	87百万円	87百万円	—	—	—	—
	社外監査役	3名	59百万円	59百万円	—	—	—	—
	合計	6名	146百万円	146百万円	—	—	—	—
	報酬等の上限額（年額）		—	180百万円以内※6	—	—	—	—

（注）1．取締役及び監査役の報酬等の総額は、以下のとおり過去の株主総会において決議されています。

	株主総会決議がなされた日	当該決議に係るその時点の役員の数
※1	第154期定時株主総会（2022年6月24日）	取締役11名（うち社外取締役5名）
※2	第154期定時株主総会（2022年6月24日）	社外取締役を除く取締役6名
※3	第150期定時株主総会（2018年6月22日）	社外取締役を除く取締役6名
※4	第153期定時株主総会（2021年6月18日）	社外取締役を除く取締役6名
※5	第154期定時株主総会（2022年6月24日）	社外取締役を除く取締役6名
※6	第145期定時株主総会（2013年6月21日）	監査役5名（うち社外監査役3名）

2．当期末現在の人員数は、取締役11名（うち社外取締役5名）、監査役5名（うち社外監査役3名）です。
3．当社には、使用人を兼務している取締役はいません。
4．「業績連動賞与」は、2022年6月24日開催の第154期定時株主総会において決議された上限額の範囲内で、取締役会で決定された算出方法に基づき算出した金額の上限額を記載しています。
5．「旧制度」は、2018年6月22日開催の第150期定時株主総会決議により導入された譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度を指します。なお、旧制度に基づく譲渡制限付株式報酬は当事業年度において支給されていません。
6．「新制度」は、2021年6月18日開催の第153期定時株主総会決議により、旧制度における譲渡制限付株式報酬制度と業績連動型報酬制度を一本化して導入された、譲渡制限付業績連動型株式報酬制度を指します。
7．「業績連動型株式報酬」の金額は、旧制度のもとで当事業年度に費用計上した金額及び旧制度のもとで2023年に交付する株式の見込数に応じた金銭報酬債権の支給見込額を算定し、当事業年度に費用計上する金額の合計額を記載しています。
8．「譲渡制限付業績連動型株式報酬」の金額は、新制度のもとで2024年及び2025年に交付する株式の見込数に応じた金銭報酬債権の支給見込額を算定し、当事業年度に費用計上する金額の合計額を記載しています。
9．取締役の業績連動報酬等（業績連動賞与、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付業績連動型株式報酬）の総額は884百万円、非金銭報酬等（業績連動型株式報酬及び譲渡制限付業績連動型株式報酬）の総額は347百万円です。
10．取締役及び監査役の報酬等の各記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、各内訳を足し合わせた額と合計値は必ずしも一致していません。

3 当社の役員報酬制度の概要

（1）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、過半数が社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会（委員長：社外取締役）の審議を経て、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しました。その概要は、以下のとおりです。

①報酬体系（●は、それぞれの報酬等の支給対象者を示します。）

報酬等の種類		支給対象		
		業務執行取締役	取締役会長	社外取締役
固定	例月報酬	●	●	●
変動	業績連動賞与	●	–	–
	株式報酬	●	●	–

②各報酬の水準及び割合

外部専門機関による客観的な報酬市場調査データ等を参考に、当社の経営環境や経営戦略・人材戦略を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する優秀な経営人材を確保・リテインするために適切な報酬水準を設定したうえで、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるために、役割に応じて、固定報酬（例月報酬）と変動報酬（短期的な成果に連動する業績連動賞与と中長期的な成果や株主価値等に連動する株式報酬）の割合等を適切に設定します。

③各報酬の決定方針及び決定方法

〇各報酬の決定方針：以下のとおり。

〇各報酬の決定方法：株主総会にてご承認いただいた限度額の範囲で、取締役会にて決定。取締役会決議にあたっては、指名・報酬諮問委員会が内容を検討し、その結果を取締役会に答申。その他の決定方法については以下のとおり。

各報酬の決定方針			各報酬の決定方法
固定	例月報酬	上記水準により、毎月定額を支給する。	—
変動	業績連動賞与	・経営戦略との関連性を強化するという観点から、中期経営計画における業績管理指標等に応じて総支給額を決定し、各業務執行取締役への支給額は、役位や個人評価に応じて配分のうえ、事業年度終了後に支給する。 ・各業務執行取締役の個人評価は、財務指標と非財務指標の両側面により行う。	・指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、当該事業年度に係る一定範囲の業績管理指標等の想定値を設定し、業績管理指標等の実績に応じて業績連動賞与を算出する業績連動賞与フォーミュラを当該事業年度の取締役会にて決定。 ・当該事業年度終了後に、取締役会から委任を受けた代表取締役 社長執行役員 CEOが各業務執行取締役との面談を経て当該フォーミュラの指標のうち個人評価を決定し、株主総会にてご承認いただいた限度額の範囲内で個人別賞与額を算出。 ・個人評価の決定が適切に行われるようにするため、代表取締役 社長執行役員 CEOはその結果を指名・報酬諮問委員会に報告。
	株式報酬	株主価値に加え、環境・社会・企業統治（ESG）に関する指標との連動性を重視しつつ、中長期的な事業ポートフォリオの最適化や企業価値向上、持続可能な成長に向けた取組を促進するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるものとし、その具体的な内容及び支給時期は、指名・報酬諮問委員会の諮問を経て取締役会で定める。	・指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、複数の事業年度に係る指標等の実績に応じて株式報酬を算出する株式報酬フォーミュラを最初の事業年度の取締役会にて決定。 ・各事業年度中に、取締役会から委任を受けた指名・報酬諮問委員会（社外取締役、取締役会長及び代表取締役 社長執行役員 CEOにより構成）が当該フォーミュラの指標のうち環境・社会・企業統治（ESG）に関する指標の当該事業年度に係る評価を決定し、その決定内容を取締役会に報告。

④報酬内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容を決定するにあたっては、取締役会で決定された役員報酬の基本方針及び体系並びにその決定プロセスに基づき、指名・報酬諮問委員会にてその内容が検討されていることから、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しています。

（2）当事業年度に係る業績連動報酬等及び非金銭報酬等に関する事項

① 業績連動賞与

・経営戦略との関連性を強化する観点から、中期経営計画「SHIFT 2023」において重視する業績管理指標である、連結純利益及び基礎収益キャッシュ・フロー及び当社株価成長率（TOPIX（東証株価指数）成長率に対する当社株価成長率の割合）に応じて総支給額を決定。
・各業務執行取締役には、役位や個人評価に応じて配分のうえ、事業年度終了後に支給。
・各業務執行役員の個人評価は、財務指標と非財務指標の両側面より実施。
・業績連動賞与の算定の基礎として選定した業績指標の実績（2022年度の実績）は以下の表のとおり。

	実績
連結純利益	5,652億円
基礎収益キャッシュ・フロー	5,093億円
株価成長率	120%

・当事業年度終了後に代表取締役 社長執行役員 CEO（兵頭誠之氏）が各業務執行取締役との面談を経て決定した個人評価を踏まえ、2022年度の業績連動賞与を支給（2023年6月支給）。
・代表取締役 社長執行役員 CEOは、業務執行を統括する立場から俯瞰的に各業務執行取締役の個人評価を決定できるため、当該決定を代表取締役 社長執行役員 CEOに委任している。また、適切な決定を担保するため、代表取締役 社長執行役員 CEOはその結果を指名・報酬諮問委員会に報告する。

②株式報酬

・当社グループの中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視した経営を推進するため、2018年に、取締役（社外取締役を除き、以下「対象取締役」という。）に対して役位に応じて決定された数の当社普通株式を譲渡制限付株式として交付する譲渡制限付株式報酬制度（以下「旧制度①（譲渡制限付株式報酬）」という。）とともに、業績連動型株式報酬制度（以下「旧制度②（業績連動型株式報酬）」という。）を導入し、対象取締役に対して、各年の定時株主総会の終結時から翌年の定時株主総会の終結時までの期間（以下「役務提供期間」という。）における役務提供の対価として、役務提供期間の開始日の属する年の6月1日からその3年後の6月の末日までの期間（以下「評価期間」という。）における当社株式成長率（TOPIX（東証株価指数）成長率に対する配当を含む当社株価成長率の割合をいう。以下同じ。）に応じて算定された数の当社普通株式を交付することとしている。
・2021年6月18日開催の第153期定時株主総会において、旧制度②（業績連動型株式報酬）に基づき当該定時株主総会終結以後に退任する対象取締役に交付する当社普通株式に、株式交付日から取締役又は執行役員その他取締役会で定める地位のいずれも退任又は退職する日までの期間譲渡制限を設定することの承認を得ている。

・2022年6月末日に旧制度②（業績連動型株式報酬）の評価期間（2019年6月1日から2022年6月末日まで）が終了したことから、当該評価期間における当社株式成長率（107.7%）を踏まえ、対象取締役7名に対し、譲渡制限付株式として当社普通株式60,300株を発行し、割り当てた。
・2021年6月18日開催の第153期定時株主総会において、旧制度①（譲渡制限付株式報酬）及び旧制度②（業績連動型株式報酬）を一本化した譲渡制限付業績連動型株式報酬制度（以下「新制度」という。）を導入。対象取締役に対して、役務提供期間における役務提供の対価として、評価期間における当社株式成長率（2023年6月に評価期間が開始する株式報酬からは配当を含めずに算定する予定）に応じて算定された数の当社普通株式を譲渡制限付株式として交付することとしている。譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、株式交付日から取締役又は執行役員その他取締役会で定める地位のいずれも退任又は退職する日までの期間としている。
・なお、新制度の最初の評価期間の終了は2024年6月末日となるため、新制度に係る当社株式成長率の実績はない。

4 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項に基づき、善意かつ重大な過失がないときの責任を法令の定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しています。

5 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、保険会社との間で、当社並びに当社の一部の連結子会社及び持分法適用会社等の全部又は一部の取締役、監査役及び執行役員等（以下「役員等」という。）を被保険者とする会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を締結しています。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害等を塡補することとしています。ただし、役員等が法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は塡補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約の保険料は、当社が全額負担しています。

6 執行役員の氏名等（2023年4月1日現在）

会社における地位	氏　名	会社における担当
社長執行役員 *1	兵　頭　誠　之	CEO
副社長執行役員	上　野　真　吾	（金属事業部門、資源・化学品事業部門およびエネルギーイノベーション・イニシアチブ管掌）
副社長執行役員 *1	清　島　隆　之	コーポレート部門　人材・総務・法務担当役員　CAO・CCO
専務執行役員	中　島　正　樹	メディア・デジタル事業部門長
専務執行役員 *1	諸　岡　礼　二	コーポレート部門　財務・経理・リスクマネジメント担当役員　CFO
専務執行役員	坂　本　好　之	資源・化学品事業部門長
専務執行役員	竹　田　光　宏	JCOM株式会社　取締役　副社長執行役員
専務執行役員 *1	東　野　博　一	コーポレート部門　企画担当役員　CSO
専務執行役員	犬　伏　勝　也	金属事業部門長
常務執行役員	塩　見　圭　吾	アジア大洋州総支配人
常務執行役員	中　村　家　久	メディア・デジタル事業部門長補佐
常務執行役員	野　中　紀　彦	輸送機・建機事業部門長
常務執行役員	加　藤　真　一	米州総支配人補佐、TBC Corporation　CAO
常務執行役員	向　田　良　徳	コーポレート部門　財務・経理・リスクマネジメント担当役員補佐（財務担当）
常務執行役員	和　田　知　徳	米州総支配人
常務執行役員	森　　肇	中東・アフリカ総支配人
常務執行役員	本　多　之　仁	インフラ事業部門長
常務執行役員	為　田　耕太郎	生活・不動産事業部門長
常務執行役員	有　友　晴　彦	東アジア総代表
常務執行役員	吉　田　伸　弘	国内担当役員、関西支社長
常務執行役員	小　池　浩　之	欧州・CIS総支配人
常務執行役員	尾　﨑　　務	SCSK株式会社　執行役員　専務
常務執行役員	住　田　孝　之	コーポレート部門　企画担当役員補佐
常務執行役員	麻　生　浩　司	エネルギーイノベーション・イニシアチブリーダー
常務執行役員	佐　藤　仁　彦	内部統制・内部監査統括責任者
執行役員	山　名　　宗	住友商事マシネックス株式会社　代表取締役社長
執行役員	田　村　達　郎	欧州・CIS総支配人補佐、欧州・CIS住友商事グループ Deputy CEO 兼 CFO　欧州・CISコーポレート部門長、欧州住友商事会社　CFO
執行役員	渡　辺　一　正	メディア事業本部長
執行役員	横　濱　雅　彦	金属業務部長

会社における地位	氏　名	会社における担当
執　行　役　員	氏　本　祐　介	JCOM株式会社　常務執行役員
執　行　役　員	竹　野　浩　樹	ライフスタイル事業本部長
執　行　役　員	上　野　忠　之	コーポレート部門　財務・経理・リスクマネジメント担当役員補佐（リスクマネジメント担当）
執　行　役　員	吉　田　安　宏	コーポレート部門　財務・経理・リスクマネジメント担当役員補佐（経理担当）
執　行　役　員	辛　島　　裕	アジア大洋州総支配人補佐、アジア大洋州住友商事グループ インドネシア住友商事会社社長
執　行　役　員	日　下　貴　雄	リース・船舶・航空宇宙事業本部長
執　行　役　員	村　田　大　明	建設不動産本部長
執　行　役　員	富　田　亜　紀	コーポレート部門　人材・総務・法務担当役員補佐（総務・法務担当）、コンプライアンス推進部長
執　行　役　員 *2	岩　波　剛　太	国内担当役員補佐、中部支社長
執　行　役　員 *2	米　津　暢　康	エネルギーイノベーション・イニシアチブサブリーダー、インドネシアEX部長
執　行　役　員 *2	北　島　誠　二	エネルギーイノベーション・イニシアチブサブリーダー
執　行　役　員 *2	竹　中　英　介	経営企画部長
執　行　役　員 *2	巽　　達　志	DX・IT統括責任者　CDO・CIO
執　行　役　員 *2	荒　牧　俊　一	デジタル事業本部長
執　行　役　員 *2	中　澤　佳　子	コーポレート部門　人材・総務・法務担当役員補佐（人事担当）

（注）1．＊1は、取締役（代表取締役）です。
　　2．＊2は、2023年4月1日付で新たに就任した執行役員です。

（備考）事業報告の億円単位及び百万円単位の記載金額は、それぞれ単位未満を四捨五入しています。また、千株単位の株式数は、単位未満を切り捨てています。